

SAKAI®

第62期 決算に関するご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成22年3月31日をもって第62期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了致しましたので、経営成績及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成22年6月



酒井重工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一郎

経営方針

経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザーの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

剰余金の処分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役12名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人

であるあらた監査法人とは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、平成20年秋に勃発した世界金融危機の激震を受け、建設機械の世界需要が半減する大変厳しい状況のまま推移致しました。当年度終盤に近づきまして、各国政府の経済対策効果により先進国需要の減少が漸く下げ止まり、また、アジアなど一部の新興国でインフラ整備事業が再開されるなど、新興国で需要回復の兆しが見えて参りました。

このような大変厳しい事業環境の下、当企業グループでは、大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、中長期成長が期待される有望新興国の市場開拓と代理店網の再編・強化、新製品の拡販、内製化による製造付加価値拡大、世界戦略製品の研究開発を推し進め、早期黒字転換に向けて全社で取組んで参りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、当上半期売上高が前連結会計年度比45.3%減の54億1千万円まで激減致しましたものの、当下半期売上高を前連結会計年度比15.3%増の80億9千万円まで増加させることが出来ました結果、通期売上高を前連結会計年度比20.2%減の135億1千万円の落込みに留めることが出来ました。

利益面につきましては、当上半期の売上高激減に伴う3億3千万円の営業損失に対し、当下半期は1億3千万円の営業黒字転換を果たしましたものの、当上半期の損失をカバーするには至らず、営業損失は前連結会計年度比6千万円改善して2億円、経常損失は同3億6千万円改善して3億6千万円、当期純損失は同11億8千万円改善して4億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては次の通りです。

国内向け売上高は、ローラ需要が前年比2割減少する厳しい環境下、ローラのシェア拡大と新製品の道路維持補修機械の投入により、前連結会計年度比2.5%減（上期19.5%減、下期15.6%増）の77億7千万円まで販売を回復させて参りました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比36.0%減（上期63.7%減、下期14.9%増）まで落ち込みましたものの、アジアが回復基調に入るとともに、その他地域の中南米やアフリカでも売上高を積上げることが出来ました。

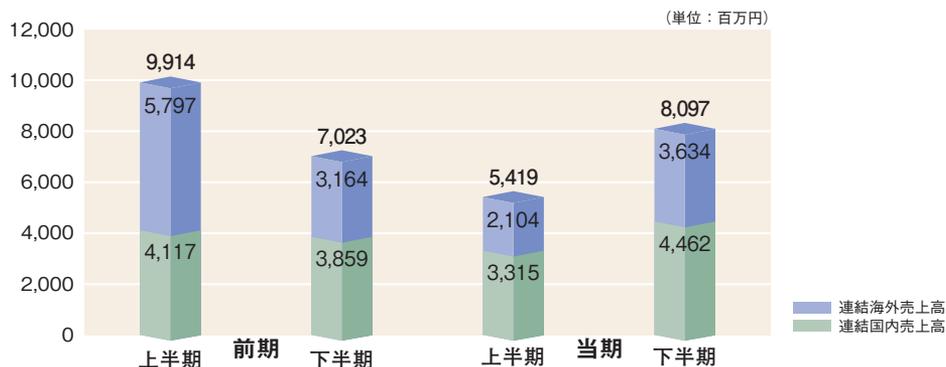
北米向け売上高は、住宅建設停滞に伴いローラ需要が前年比半減する厳しい状況下、政府経済対策で拡大基調にある道路舗装用振動ローラの拡販によりシェア拡大を進め、売上高は前連結会計年度比30.3%減の13億5千万円に留めることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア、タイ、ベトナムが需要回復基調に入り、前連結会計年度比15.8%減の33億2千万円まで回復して参りました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比88.0%減の2億5千万円に留まりました。中近東では各種大型プロジェクトが動き始め、今後の成長が期待されますので、中近東事務所を設置して販売網の再構築を進めております。ロシアCISにつきましては、代理店在庫水準が低下して参りましたものの、経済停滞が続く中、引き続きゼロ状態のまま推移致しました。

その他地域向け売上高は、大洋州向け販売が低迷致しましたものの、中南米、北アフリカで販売拡大を図り、前連結会計年度比17.4%減の8億円を確保致しました。

■ 連結半期別の業績推移



連結半期別業績推移表

	前 期		当 期	
	上半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	下半期 自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	上半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	下半期 自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	9,914	7,023	5,419	8,097
前年同期比 (%)	5.9	△43.3	△45.3	15.3
国内売上高 (百万円)	4,117	3,859	3,315	4,462
前年同期比 (%)	△2.1	△26.1	△19.5	15.6
海外売上高 (百万円)	5,797	3,164	2,104	3,634
前年同期比 (%)	12.5	△55.8	△63.7	14.9
営業損益 (損失△) (百万円)	341	△608	△333	130

次期の見通し

世界金融危機から1年半を経て、大幅に縮小した建設機械の世界需要にも底入れの兆しが見えて参りました。しかしながら、既存の主力市場である国内市場は成長を期待することが難しく、また、世界最大の建設機械市場であった北米で需要底入れの兆しを感じられますものの、その回復は緩やかなものになると予想されます。新興国市場につきましては、多くのインフラ整備事業が計画されており、既にアジアで販売が回復基調に入り、また市場開拓中の中近東、アフリカ、中南米でも需要活発化の兆しが見られ、建設機械市場の需要変化が鮮明になって参りました。

このような情勢の下、当企業グループでは、内製化とコストダウンによる社内付加価値拡大により内部利益創出を進める一方、中長期成長が期待される新興国市場の開拓、世界戦略製品の研究開発、グローバルサービス体制の構築を進め、新興国市場開拓による中長期成長戦略を進めて参ります。

内部統制システム構築の基本方針及び整備状況

1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社の取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の概要は以下のとおりであります。

(1) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ① 取締役及び職員は、その職務の執行について、法令・定款・社内規定及び企業倫理・社会規範を遵守することを基本とし、その行動規範として企業行動憲章を定め、これを周知徹底させる。
- ② コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス担当部署を設置する。
- ③ コンプライアンス担当部署は、諸規定の整備、改訂、文書化を行い、取締役及び職員に対する研修、教育を実施する。
- ④ 法令・定款・社内規定上疑義のある行為等について、職員が直接コンプライアンス担当部署に対して情報提供を行う手段を構築し、運営する。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制」

取締役の重要な意思決定または取締役に対する重要な報告に関しては、その情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存するものとし、これら文書等の保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」

- ① リスク管理を統括する担当取締役を置き、リスク管理統括部署を設置する。リスク管理統括部署は、リスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行う。
- ② 各部門の長は、リスク管理規定に定められた事項ならびに各部門固有のリスクについて、それぞれの部門のリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ① 取締役会は、事業計画を定めて会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各部門毎の業績目標とその評価方法を明確化し、部門担当取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ② 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議における合議制により慎重な意思決定を行う。

(5) 「当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ① コンプライアンス担当部署は、当企業グループ全体のコンプライアンス体制を適切に構築し、運用する。

② リスク管理統括部署は、当企業グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

③ 各子会社は、リスク管理規定に定められた事項ならびに各子会社固有のリスクについて、それぞれの子会社のリスク管理を行う。
各子会社の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」並びに「前号の使用人の取締役からの独立制に関する事項」

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に関して必要な命令をすることができる。監査役より監査業務に関する命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制」

取締役及び職員は当社所定の監査役報告事項に加え、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、あるいは役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役に報告する。

(8) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ① 取締役及び職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。
- ② 監査役と代表取締役らとの定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

2. 業務の適正を確保するための体制等の整備状況

内部統制委員会（全役員、内部監査担当者等で構成）において、コンプライアンス、財務統制、情報セキュリティに関する主要施策を決定し、業務の適正を確保するための体制等を実効あるものとしております。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針としており、企業行動憲章において「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する」旨を宣言し、役職員の行動規範として周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス・リスク管理担当部署が、平素より本社所在地の特殊暴力防止対策協議会を通じて情報収集と対応力向上に努め、不測の事態には速やかに所轄警察署ならびに顧問弁護士と連携し、解決を図ることとしております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)			(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		18,145	18,155	流動負債		9,764	10,852
現金及び預金		4,468	3,783	支払手形及び買掛金		2,888	3,948
受取手形及び売掛金		5,732	3,534	短期借入金		5,646	5,735
有価証券		300	5	未払法人税等		84	79
商品及び製品		3,266	5,271	製品保証引当金		38	42
仕掛		2,077	1,517	その他		1,106	1,045
原材料及び貯蔵品		2,083	3,589	固定負債		2,484	1,566
繰延税金資産		3	10	長期借入金		1,599	858
その他		217	453	退職給付引当金		528	484
貸倒引当金	△	4	10	繰延税金負債		182	85
固定資産		7,184	7,550	その他		173	138
有形固定資産		3,927	3,800	負債合計		12,249	12,419
建物及び構築物		1,411	1,516	(純資産の部)			
機械装置及び運搬具		475	420	株主資本		13,077	13,641
土地		1,511	1,526	資本金		3,115	3,115
その他		528	336	資本剰余金		6,361	6,361
無形固定資産		152	214	利益剰余金		3,643	4,205
投資その他の資産		3,104	3,536	自己株式	△	42	40
投資有価証券		2,076	2,048	評価・換算差額等	△	6	361
長期貸付金		6	5	その他有価証券評価差額金		335	97
繰延税金資産		3	2	為替換算調整勘定	△	342	458
長期預金		70	500	少数株主持分		10	6
その他		983	1,029	純資産合計		13,081	13,287
貸倒引当金	△	35	49	負債純資産合計		25,330	25,706
資産合計		25,330	25,706				

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	3,115	6,361	4,205	△40	13,641	97	△458	△361	6	13,287
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△127		△127					△127
当期純損失			△435		△435					△435
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						238	116	354	4	358
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△562	△2	△564	238	116	354	4	△206
平成22年3月31日残高	3,115	6,361	3,643	△42	13,077	335	△342	△6	10	13,081

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金 額		金 額	
売上		13,516		16,937	
売上	上	10,363		12,849	
販売	上	3,153		4,088	
費	及	3,355		4,356	
業	業	202		267	
営業	業	140		112	
受取	取	24		35	
保	取	35		44	
そ	除	8		4	
営業	業	72		26	
支	業	306		578	
為	外	218		184	
そ	の	-		298	
経	の	87		95	
特	常	368		733	
固	別	89		115	
製	資	45		2	
受	取	4		13	
投	有	40		-	
資	別	0		98	
特	別	9		522	
投	有	-		2	
資	有	0		293	
固	定	1		37	
保	な	6		-	
た	損	-		136	
減	員	0		47	
ゴ	権	-		4	
税	前	287		1,141	
法	期	134		90	
人	及	9		385	
法	調	2		2	
少	整	2		2	
数	株	435		1,620	
当	純	435		1,620	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 120		△ 776	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		148		△ 252	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		606		2,149	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85		△ 167	
V 現金及び現金同等物の増加額		720		953	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,588		2,634	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,308		3,588	

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)			(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		13,303	12,830	流動負債		6,314	6,689
現金及び預金		2,706	2,007	支払手形		1,893	2,824
受取手形		2,035	1,161	買掛金		723	758
売掛金		2,625	2,659	短期借入金		2,415	2,265
有価証券		300	5	未払費用		149	165
商品及び製品		2,055	3,455	未払法人税等		32	32
仕掛品		1,524	1,004	未払消費税等		99	-
原材料及び貯蔵品		830	1,694	製品保証引当金		37	40
その他		1,229	842	その他		963	603
貸倒引当金	△	5	0	固定負債		2,138	1,243
固定資産		7,876	8,187	長期借入金		1,347	565
有形固定資産		2,438	2,542	退職給付引当金		486	452
建物		759	815	リース債務		60	81
土地		1,267	1,274	長期未払金		63	56
その他		412	451	繰延税金負債		180	87
無形固定資産		135	197	負債合計		8,453	7,932
投資その他の資産		5,302	5,446	(純資産の部)			
投資有価証券		3,774	3,149	株主資本		12,395	12,989
長期預金		-	500	資本金		3,115	3,115
その他		1,541	1,825	資本剰余金		6,600	6,600
貸倒引当金	△	13	28	利益剰余金		2,722	3,314
資産合計		21,180	21,017	自己株式	△	42	40
				評価・換算差額等		331	94
				純資産合計		12,726	13,084
				負債純資産合計		21,180	21,017

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		11,201	13,642
売 上 原 価		8,919	10,691
売 上 総 利 益		2,282	2,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,775	3,420
営 業 損 失		492	470
営 業 外 収 益		167	116
営 業 外 費 用		195	166
経 常 損 失		520	519
特 別 利 益		85	125
特 別 損 失		9	1,214
税 引 前 当 期 純 損 失		444	1,608
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20	21
法 人 税 等 調 整 額		—	351
当 期 純 損 失		464	1,982

■ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金 合計					
平成21年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	3,606	△1,070	3,314	△40	12,989	94	13,084
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩						△2,500	2,500	—		—		—
剰余金の配当							△127	△127		△127		△127
当期純損失							△464	△464		△464		△464
自己株式の取得									△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											236	236
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,500	1,907	△592	△2	△594	236	△357
平成22年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	1,106	837	2,722	△42	12,395	331	12,726

(注) 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商 号 酒井重工業株式会社
(英文) SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.

本店所在地 東京都港区芝大門一丁目4番8号

設 立 昭和24年(1949年)5月

資 本 金 31億1,519万9,156円

■ 企業集団の主要な事業内容

当企業グループは、当社及び子会社8社から構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品の仕入販売も行っております。
主な商品及び事業は次の通りです。

建設機械

● 道路舗装機械

ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、
振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、
振動プレートコンパクト、ランマ、部分品、
建設機械関連電子機器の製造・販売、
中古建設機械仕入販売

● 道路維持補修機械

ロードカッター、フィードローダ、ロードヒータ、
ロードスタビライザ、アスファルトフィニッシャ、
排水性舗装機能回復車、部分品、
建設機械関連電子機器の製造・販売、
中古建設機械仕入販売

● 国内事業所

研 究 所	技 術 研 究 所	埼玉県久喜市
工 場	生 産 セ ン タ ー	埼玉県川越市
サービスセンター	プロダクトサポート部	埼玉県久喜市
営 業 所	国内7ヶ所	

札幌、仙台、関東(埼玉県鴻巣市)、名古屋、
大阪、中四国(広島県広島市)、福岡

産業機械

廃棄物処理機器、散水車、アスファルトプラント、
クラッシングプラント、アスファルトリサイクリングプラント、
部分品、中古建設機械仕入販売

その他

道路舗装・補修工事請負、建設機械・産業機械の修理、
その他

● 海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.
P.T. SAKAI INDONESIA
P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA
酒井工程机械(上海)有限公司

● 国内連結対象子会社

酒井機工株式会社	東京都港区
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市
株式会社コモド	埼玉県久喜市

■ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	酒井 一郎	取締役	月本 行則	常勤監査役	網島 世二
常務取締役	土井 清徳	取締役	渡邊 亮介	監査役	黒川 幸市
常務取締役	岩隈 秀樹	取締役	黒沢 吉信	監査役	寺口 正治
取締役	清宮 一志	取締役	加藤 孝夫		
取締役	福田 正巳	取締役	菅原 嗣彦		
取締役	渡辺 秀善	取締役	富取 幸彦		

トピックス

■ 製品紹介

締固め情報管理システム

CIS (コンパクト インフォメーション システム)

SAKAIでは、これまで締固め作業時の転圧回数管理装置や加速度応答法による品質管理機器 (CCV)を開発して参りました。

CISは、GPS (グローバル ポジショニング システム)や自動追尾の測量機器等を利用したローラの位置情報と、締固め作業時の施工情報をリアルタイムで計測・表示・記録 (施工後の帳票作成も可能)できる最新の締固め管理システムで、舗装工事における情報化施工と締固め品質管理の新たなツールとして期待されています。また、実績としても日本、北米と使用範囲が拡大しています。

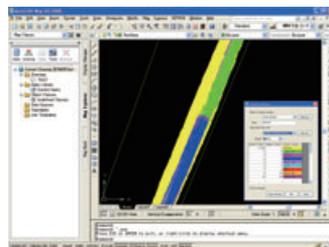
総合評価落札方式の施工発注者に対する新たな技術提案や、当社の技術革新に基づく顧客満足度向上に寄与できるもの作りを引き続き進めて参ります。



ローラへのCIS搭載例



CISディスプレイ



帳票作成画面

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

単 元 株 式 数	1,000株
公 告 の 方 法	電子公告により、当社ホームページに掲載致します。 URL http://www.sakainet.co.jp やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は、 日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。